

「令和2年度 県内企業海外展開状況調査」実施概要

【調査期間】令和2年6月～8月

【回答方法】記名方式によるアンケート

【調査対象企業】鳥取県内に事業所を有する企業

【調査対象期間】平成31年1月～令和元年12月（輸出・輸入に関する項目）
令和2年6月時点（その他の項目）

【調査方法】調査票の発送・回収、データ入力、集計等の作業は調査会社等への委託
委託先：(有)アクティブ・プロ

【調査内容】ア 輸出の実績及び今後の計画
イ 輸入の実績及び今後の計画
ウ 海外進出・展開事業の実績及び今後の計画
エ 米中貿易摩擦・新型コロナウイルスの影響、対応策
外国人材の雇用状況及び支援策
オ 海外展開で利用している支援機関について

【回答企業数】329社

本調査報告の分析にあたっては、「国際取引の実績あり」と回答した123社を対象

回答あり (A)	329
国際取引の実績あり	123
国際取引の実績なし	206
不明	0
回答なし (B)	378
調査票発送総数	707
回答率	46.5%
国際取引の実績あり	123
輸出の実績・見通しあり	70
実績あり	62
見通しあり	8
輸入の実績・見通しあり	53
実績あり	49
見通しあり	4
海外進出・展開の実績・見通しあり	53
実績あり	42
見通しあり	11

【本調査結果を読むにあたっての注意点】

本調査の貿易件数および貿易金額（輸出入共）は、企業からの回答を足し上げたものである。

貿易件数および貿易金額に関する品目名及び輸出入先国は、自由記入としているため、回答者によって分類レベルが異なる。このため、集計後の貿易件数と貿易金額のうち、件数については同分類の品目を複数に分けて記入している回答があるため、実態よりも大きくなっている可能性がある。

統計表の数値（割合）は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）の合計が100%にならない場合がある。